

(時代の栞)

「経産省の山田課長補佐、ただいま育休中」

2006年刊・山田正人 男性の育休

2020年3月11日 朝日新聞 夕刊

■「社会変える」戦い、妻とともに



山田正人さん(52)は経済産業省の課長補佐だった2004年、キャリア官僚で異例の1年の育児休業を取った。

それまでは職場での泊まり込みもいとわないモーレツ官僚。妻は省で同期の西垣淳子さん。最初の子は男女の双子で、西垣さんが1年の育休を取った。2年後、次男を妊娠。「仕事か育児か」と思い詰める妻を見て「じゃあ自分が」と決断した。

ただ、周りからは「もう出世はアウトだな」の声。不安は募ったが「自分が取ることによって社会を変えてやろう」。そんな意気込みで育休に入った。

この翌年、1899年の統計開始以来初めて人口が自然減となった。少子化は進み、女性の社会進出は進んだものの家事・育児の負担は偏ったままで、妊娠後に退職せざるをえない女性も多かった。労働力確保のためにも男性の育児参加が叫ばれていた。

「育児の喜びと大変さを知った」という奮闘をつづった『経産省の山田課長補佐、ただいま育休中』(文春文庫)が06年に出版されると、育児関連の催しや講演に引っ張りだこに。横浜市副市長や経産省で管理職を務めた間も週2回は定時退庁し、子どもを迎えに行った。法案作りの時期は残業が続いたが「携わる管理職では職場にいた時間が一番短かった」。

■本の内容 保育園の送迎や公園デビュー、「プチうつ」経験など子育ての日々の喜びや戸惑いをユーモラスにつづっている。官僚らしく日本の保育政策のあり方への提言も添えている。2006年に日本経済新聞社から刊行され、10年に文春文庫版が出た。

「いつも早く帰るじゃないですか」。法案作りの山場で、部下からそう責められたことも。「とことん付き合うこともできたけど、自分にも守るべき価値がある。やるべきことはやっていたのですが、それでもつらかった」

その後、異動や転勤で「踏み絵」を迫られることもあったが「子育て優先」を選んできた。山田さんは現在、独立行政法人に出向している。

育休後の生活を振り返り、「ゴルフでいえば、僕だけ別のコースに球が出てずっと違うフェアウェーでプレーしている感覚」と例える。「青雲の志」で官僚を選んだ。「正しいと思うことが言え、私的利益におもねらなくてもいい。自分にはこの仕事しかなかったと思います」

*



休日の山田家を訪ねた。著書で乳児だった次男の高志さんは中3になり、180センチの父と背丈が並んでいた。

「お父さんは『空気』のような存在。いや、二酸化炭素かな」と笑う子どもたち。長女の

えこさん（高2）は、「テレビとかおいしいお店とかたわいない話はお父さん、シリアスな話はお母さんに話します」。一方、長男の健人さん（高2）は「社会のことを相談できる人が2人いるのは頼もしい」という。

西垣さんは「向かいあってくれる父親だという信頼感は強いと思います。他の家族と比べ、父との距離感は近く、母のことは少し客観視している感じでしょうか」。

昨年、西垣さんは特許庁の部長になった。山田さんは「共働きを続けてきて一番うれしかったこと」という。「妻もキャリアダウンしていた時期が長く、一緒に戦ってきた思いもある。それが認められた気がしたんです」



*

政府は16年に「ニッポン一億総活躍プラン」を発表。子育てや介護の環境整備の強化を打ち出した。「女性活躍」のかけ声とともに「男も育休を」のムードはかつてなく高まっている。18年度の男性の育休取得率は6・16%。05年度（0・5%）からは進歩したといえるかもしれない。

一方、家事・育児への男性の日常的な関わりはまだ薄い。6歳未満の子がいる夫の家事・育児関連時間は16年度で1日83分にとどまる。5年前から増えたのは16分だ。

『男性の育児休業』の共著がある佐藤博樹・中央大教授は「保育園に送りに行く父親は増えてたけど、迎えは母親ばかり。結局、働き方を変えていないのです」。そうした父親には2通りある。「もう十分やっている」と思い込んでいるか、関わりたくても長時間労働のせいでできないか。

「子育ては長く、育休はいわば『点』での関わり。それを『線』にできるか。ごく普通に子育てし、仕事も頑張りたい。男女問わず、ごく自然な願いをかなえるためには社会もさらに変わっていく必要があります」（立松真文）

■男性の育児休業に関連する主な出来事

- 1990年 前年の合計特殊出生率が1.57と過去最低に。「1.57ショック」と呼ばれる
 - 92年 育児休業法が施行。育休制度が法制化
 - 94年 国の子育て支援策「エンゼルプラン」発表
 - 2003年 少子化社会対策基本法が施行
 - 05年 出生数よりも死亡数が上回る「人口減少社会の到来」と話題に
 - 06年 男性の育児を応援する団体「ファザーリング・ジャパン」が発足
『経産省の山田課長補佐、ただいま育休中』出版
 - 10年 厚生労働省が男性の育休取得を促進するための「イクメンプロジェクト」開始
「イクメン」がユーキャン新語・流行語大賞のトップ10に入る
 - 16年 政府が「ニッポン一億総活躍プラン」を発表
 - 19年 男性の育休「義務化」を目指す議員連盟が発足
 - 20年 小泉進次郎環境相が育休取得を表明
- ◇次回は『メダカが消える日』の予定です。

*